

序 文

冷戦終焉後の、援助ドナー国・機関の「援助疲れ」や「アフロペシズム」にも拘わらず、今、アフリカの開発問題に世界の注目が集められています。グローバリゼーションの急速な進展や援助総額の長期的な低迷の中で、依然としてアフリカが、出口の見えない貧困問題や周縁化、頻発する紛争、高い援助依存度など様々な深刻な問題を有していることに対し、この 21 世紀にかけて援助コミュニティにおいて、開発の目標として貧困削減に改めて焦点が当てられていること、テロと貧困への懸念が高まっていることなどがその背景になっていると思われます。

一方、構造調整に加えて参加や政治・社会面を含む包括的アプローチを提唱する PRSP（貧困削減戦略ペーパー）という新たな開発戦略枠組みや、セクター・プログラムといった新しいアプローチなどの開発援助の改革の動きは、どれもアフリカ発でそれから世界に拡大していったものばかりです。

本年 2003 年 9 月末より開催される第三回の TICAD（アフリカ開発会議）は、これまでのアフリカ開発の議論を総括するとともに、国際社会の支援を結集することによりアフリカ自身の開発イニシアティブである画期的な NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）をいかに具現化するかなどを趣旨としています。

本報告書では、第三回 TICAD 開催に先立ち、アフリカ開発が一つの転換期にあるとの認識のもとで、アフリカの現状や改革への取り組み、そして国際社会とわが国の援助のレビューを行った上で、今後のわが国の援助のあり方に示唆を与えることを試みています。本書では、援助関係者が、実践的な切り口からアフリカ開発と援助の基礎知識を得られるよう、PRSP などの開発フレームワークやアプローチ・手法としてのセクター・プログラム、そして援助動向に焦点を当てて分析、示唆しようと心がけました。

最後に、本報告書の取りまとめにあたり、多大なご協力と貴重なご助言を下されたアドバイザーの大林先生（龍谷大）、高橋先生（神戸大）をはじめ関係者の皆さまには、深く感謝申し上げます。

2003 年 9 月

国際協力事業団 国際協力総合研修所
所長 金丸 守正

用語・略語解説

(JICA (2003) 『援助の潮流がわかる本』から関連部分を抜粋して作成)

用語・略語	概 要
開発援助用語	
BHN	Basic Human Needs: 人間の基本的なニーズ。第二次世界大戦後の復興に向けた援助の中から生まれた「生活水準」に関する議論にその基礎を置く考え方で、具体的には、「私的消費のために世帯が最低限必要とする一定量の衣食住と設備」や「広義の地域社会により、その構成員のために提供され共同消費される基本的サービス(安全な水、衛生、公共輸送、保健教育・文化施設等)」を指す。
CDF	Comprehensive Development Framework: 包括的な開発フレームワーク。世界銀行総裁ウォルフェンソンが1998年秋に、開発はそれぞれの国が自らオーナーシップを持ち「参加する」枠組によって、より包括的なアプローチで実施されるべきと提唱し、これが「包括的な開発フレームワーク」としてまとめられた。基本概念は以下のとおり。開発の当該国自身が開発アジェンダを作成し、オーナーシップを持つことが基本であり、これには世銀や他のパートナーも作成に参加、政府、援助供与国・機関、市民社会、民間セクター及びその他の開発関係者との強力なパートナーシップの構築を重視、CDFは、基本的にプロセスであり、より大きな開発効果を達成するためのツール、マクロ経済的な基盤の重要性を認めるとともに、強力な市場経済の制度的、構造的及び社会的な基盤も同じように重視する、包括的なアプローチの採用。
DAC新開発戦略	1996年のDAC上級会合で採択された21世紀に向けた長期的な開発戦略「21世紀に向けて: 開発協力を通じた貢献(Shaping the 21st Century: The Contribution of Development Co-operation)」の通称。新開発戦略の3つの重点事項は、オーナーシップとパートナーシップの重視、包括的アプローチと個別のアプローチの追求、具体的な開発目標の設置(2015年までに貧困人口の半減等)となっており、社会的インフラへの支出割合を増加させ、援助国の実施体制の合理化、分権化を推進することを謳っている。
ESAF	Extended Structural Adjustment Facility: 拡大構造調整ファシリティ。
HIPC	Heavily Indebted Poor Country: 重債務貧困国。
HIPCイニシアティブ	1996年に世界銀行・IMF*により提唱され、各国政府によって合意された重債務貧困国を対象とした債務救済計画。一定の条件を満たした貧困国の厳しい債務負担を持続可能な水準に引き下げることを目的とする。これにより、貧困国は持続可能な成長を達成し、貧困を緩和するための政策と制度づくりに取り組むことが可能になることが期待されている。
IDG	International Development Goals: 国際開発目標。
MCA	Millennium Challenge Account: ミレニアム・チャレンジ・アカウント。2003年2月に途上国の経済成長による貧困削減を目的に米国が創設を表明したもの。モンテレイ国連開発資金国際会議*で表明した開発援助増額分の拠出先であり、3年間で50億ドル(50%増加)が拠出される。法の遵守、腐敗の根絶、人権尊重、政治の自由などにより表される「正しい統治」、健康と教育を通じた「自国民への投資」、市場の開放や企業支援などによる「経済的自由の促進」の3点を推進する国に限定して直接資金供与を行う。
NEPAD	New Partnership for African Development: アフリカ開発のための新パートナーシップ。先進国からの援助に依存する従来の体質を見直しアフリカ諸国のリーダーのイニシアティブにより開発に対する自助努力と自己責任を基本とした改革理念。平和、民主主義、人権、グッド・ガバナンス、健全な経済運営などを重視し、2015年頃までに経済成長率を7%成長まで引き上げることを目標としている。
NIEO	New International Economic Order: 新国際経済秩序。
PRGF	Poverty Reduction and Growth Facility: 貧困削減・成長ファシリティ。
Pro-poor growth	貧困削減に寄与するような経済成長。
PRSC	Poverty Reduction Support Credit: 貧困削減支援融資。
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper: 貧困削減戦略書。貧困削減に焦点をあてた重点開発課題とその対策を包括的に記載した3年間の経済・社会開発計画。1999年の世界銀行・国際通貨基金合同総会において、重債務国イニシアティブの適用及び国際開発協会(IDA)融資の判断材料として、途上国政府に対してその策定を求めることが決定された。当該国政府のオーナーシップのもと、ドナーやNGO、市民や民間セクターの代表等を含む幅広い関係者の参画を得て作成される。
SAL/SAC	Structural Adjustment Loan/Credit: 構造調整貸付/融資。

用語・略語	概 要
SPA	Strategic Partnership with Africa：アフリカとの戦略的パートナーシップ。累積債務に苦しむサブサハラ・アフリカの低所得国の構造調整努力を支援するため、世界銀行のイニシアティブにより1987年12月に創設された多国間援助機関と二国間援助機関とで構成された特別の援助枠組み。当初はSpecial Program of Assistance for Africaという名称で開始され、構造調整への資金動員を目標としたが、2000年から現在の名称になり、財政支援を含めた幅広い援助様式（モダリティ）の議論の場となっている。1994年のSPA本会合では、SPAフェーズ4を総括し、SPAフェーズ5（2000年～2003年）における方向性の中心を「貧困削減とパートナーシップの強化」とした。現在のフェーズ6（2003年～2005年）は、財政支援とセクター・プログラムが中心議題。
TICAD	the Tokyo International Conference on African Development：アフリカ開発会議。日本が国連（UNDP, OSCAL）、アフリカのためのグローバル連合（GCA）および世界銀行との共催で開催する、アフリカの開発をテーマとする国際会議。1993年に開始されたTICADプロセスは、1998年のTICAD II、2001年のTICAD閣僚レベル会合と続き、2003年9月末には第3回アフリカ開発会議（TICAD III）の開催が予定されている。
VAT	Value-Added Tax：付加価値税。
WID	Women in Development：開発と女性。社会・経済開発を進めるにあたって、女性の役割を正しく評価し、開発の受益者というだけでなく、重要な開発の担い手であることを認識し、開発のすべての段階への女性の積極的な参加を確保することに配慮した開発援助を進めること。
WSSD	World Summit on Sustainable Development：持続可能な開発に関する世界首脳会議。2002年8月から9月にかけて南アフリカ共和国ヨハネスブルグにて開催された。1992年の国連環境開発会議で合意された「アジェンダ21」の更なる実施のための方策や、同会議以降世界が新たに直面している課題につき討議することを目的としたもの。これらへの対応を明記した「実施計画」及び世界首脳の決意を示す「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」（政治宣言）が採択された。
アカウントビリティ	Accountability：説明責任。開発援助、国際協力の活動・事業については、これを円滑に運営し、内容、財務、決定理由などについて、国民および相手国の人々に、必要十分で正確な説明を行う責任があること。
イヤーマーク	Earmark：資金を特定の用途に用いること。
援助資金の予測性	サブ・サハラ・アフリカ諸国などでは開発事業の多くの部分が援助国による開発プロジェクトによって実施されることが多い。従来、各援助国は開発プロジェクトの資金見通しを示さず、途上国は自国開発プロジェクト進展の全容を把握できなかった。この状況は途上国が自ら自国の開発に取り組むオーナーシップを欠如させる一因とされた。途上国が開発プロジェクトの状況のみならず途上国予算上でも自国で実施される開発事業全体を把握する重要性が認識されるようになり、援助資金の情報が途上国予算上に記される財政支援の導入とそれに伴う援助資金の予測性の向上の双方が求められるようになってきている。ただし日本も含め援助国の中には自国の公会計システムが単年度主義を採用しているため、数年先の支出見込みを提示することに困難がある国もある。
援助モダリティ	Aid Modality：援助方式のこと。構造調整プログラム及びプロジェクト型援助等の80年代に実施された援助方式から、90年代に入ってプログラム型援助・財政支援等の新しい援助方式の導入が進む際に、援助方式に関して様々な議論が行われるようになったが、それ以降のものを特に新規援助モダリティと呼ぶようになった。
エンパワメント	Empowerment：人間が自らの生に関する選択を拡大させるために、社会・経済・政治的な地位や影響力、組織的能力などを含む広義の「力（Power）」を獲得すること。個々人の資質・能力そのものの向上のみならず、むしろその資質を発揮できるような社会・経済・政治・組織的環境の改善を意味する概念として議論されることが多い。
海外直接投資	Foreign Direct Investment (FDI)：企業が経営に関与する目的で海外の企業の株式を取得する、もしくは貸付を行う行為で、親会社から現地法人への出資、現地企業の買収、現地企業との合併会社の設立といった形態をとる。
家計調査	国民の家計支出の実体を簿記的な正確さで客観的に把握することを目的とした調査。すなわち家計の収支内訳/バランスの調査。
クズネッツの逆U字仮説	Kuznets' Inverted-U Hypothesis：クズネッツが提唱したもので、経済発展の初期段階では経済成長が所得分布の不平等化をもたらすが、さらに経済発展が続くとある時点から所得分布は平等化に転じるという経験的事実に基づく仮説。
グローバル・ガバナンス	Global Governance：ガバナンスは従来国家の機能としてとらえられたが、貧困、環境破壊、核拡散など地球規模の諸問題に国家が十分に対応できない場合、国際社会がそれを放置するのではなく、正義を達成すべきであるという認識に基づき、グローバルすなわち地球規模でのガバナンスの必要性が唱えられるようになった。グローバル・ガバナンス委員会の1995年報告書では「地球社会の統治、管理運営、自治の意味を含み、個人と組織、私と公とが、共通の問題に取り組む多くの方法の集まりであり、そのプロセスは利害調整的かつ協力的である」と定義されている。

用語・略語	概 要
ケイバビリティ	Capability: セン (Sen, A.) により提唱された概念で、「ある個人が社会、経済、及び個人的な資質のもとで達成することができる、『であること(being)』と『すること(doing)』を代表する、一連の選択的な機能」と定義される。一般的には「潜在能力」と訳されることが多いが、ケイバビリティは、資質としての能力のみならず、ある個人が有する潜在的な機能を「達成する自由」までを含む概念である。
交易条件	Terms of Trade: 一国の貿易利益の変動を見る上で重要な指標。交易条件指数は輸出物価指数と輸入物価指数との比で表せられ、100を超える場合は、交易条件が改善した場合に当たる。先進国の所得増加に対する一次産品の需要増加は低い(所得弾力性が低い)、一次産品を輸出している発展途上国の交易条件は長期的には低下する傾向にある。
公共財	Public Goods: 国防・警察または一般道路、堤防などの社会資本のように、各個人が共同で消費し、料金を払わない人を排除できず(排除不能性)、ある人の消費により他の人の消費量が減少することのない(消費の非競合性)財・サービス。市場機構にはよらず、政府が提供し、最適生産・供給の決定には費用・便益分析が用いられる。
公共支出管理	Public Expenditure Management: 公共資源の配分と管理について、政策判断を行い、実行するための仕組みと手続き。公共支出管理の主な目的は 財政規律*の維持、 戦略的優先度に応じた資源配分の促進、 資金の効果・効率的な利用に大別できる。
公共支出レビュー	Public Expenditure Review(PER): 公共支出レビューとは、途上国の公共支出管理*の中でも、政府支出の配分と管理を分析するものである。通常、政府の全てのセクターを対象とするが、1つのセクターのみを対象とする分析の場合もある。PERは戦略的な資金配分とVFM*を改善する方法を見出し、それによって戦略的計画と予算策定に関して提言するものである。もともとは世界銀行の文書であり、世界銀行が実施していたものであるが、近年、各途上国が独自に進めるもの、あるいは世界銀行からの支援を受けて共同で進めるものなども出てきている。
構造調整	Structure Adjustment: 1982年のメキシコ債務危機から表面化した累積債務問題などに見られる開発途上国経済の悪化は、過度な政府の介入が経済合理性を歪めるためであるとの認識から、IMF*や世界銀行などがとった市場経済メカニズムに依拠した一連の経済改革政策。
国連ミレニアムサミット	Millennium Summit of the United Nations: 2000年9月、第55回国連総会(ミレニアム総会)の冒頭で開催された。「21世紀における国連の役割」をテーマに議論が行われ「ミレニアム宣言」が採択された。
コモン・ファンド	Common Fund: コモン・プール、バスケット・ファンドともいう。各援助国・機関が開発援助資金の一部を特定セクターに拠出してできる共有のアカウント。途上国政府管理下で活用することにより、途上国側の事務処理負担などを軽減することを推進。
コンディショナリティ	Conditionality: 融資の条件となる政策改革条件のこと。将来の返済を保証するマクロ経済的、構造的な政策改革条件である。
財政規律	歳入総額、歳出総額、双方の額のバランス、債務といった財政総体に関わるもので、政府は、その厳しい均衡を求めるとしても、すべての歳出要求を満たそうとするのではなく、予算とその他の手法を用いて歳出の需要を事前に制限するというもの。
財政支援	Budget Support: 従来の主たる援助手法であるプロジェクト型援助ではない、資金供与による援助形式。構造調整融資に伴う資金供与と異なるのは、構造調整融資は国際収支のギャップを埋めることが目的とされたが、財政支援の場合、財政収支のギャップを埋めることが目的という。財政支援にともなう被援助国のオーナーシップの向上等が指摘され、欧州の援助国が積極的に採用しつつある。なお政府全体の予算に資金を直接供与することを直接財政支援と呼び、1つの予算大項目あるいはセクター毎の予算に資金を直接供与することをセクター財政支援と呼ぶ。
市場の失敗	Market Failure: 市場に関する仮定(外部性、情報の対称性、公共財等)が満たされていないため、競争市場が最適な均衡状況を実現することができないこと。この場合、課税や補助金等導入等、政府による市場介入が正当性を持つ。
ジニ(Gini)係数	所得分布の不平等をはかる指標で、値は0(完全平等)から1(完全不平等)の間を取り、値が1に近づくほど不平等度が高まる。一般に値が0.5を超えると、所得分配が不平等な状態にあると判断できる。
市民社会	Civil Society: 個々の世帯と国家の間に存在し、ある一定の法的・制度的環境のもとで、通常は非営利の機能を果たす政治的存在。一般には、国家・政府や企業経済によって所有・管理されず、自主的な活動を行う個人や団体、あるいはそのネットワークを総称する概念として使われる。
社会開発サミット	World Summit for Social Development: 1995年国連の主導によりデンマークのコペンハーゲンで開催された世界サミット。貧困の根絶、完全雇用、社会的統合を相互不可分な社会開発課題と捉え、その達成に向けた努力を推進していくという国際的合意を形成した。同サミットで採択された「コペンハーゲン宣言」は「社会開発と人類の幸福」を最優先課題として謳っている。
社会的保護	Social Protection: 天災や戦争、病気などの緊急事態や、高齢化、失業などに際して最低限の経済社会的生活を営むために提供される支援やそのための公的施策を指す。社会的保護の具体的な政策の例として、労働市場の改善、年金制度、社会福祉資金、社会安全網等が挙げられる。

用語・略語	概 要
新古典学派	「価格メカニズムが機能し、市場に調整能力がある」という理論を前提に、自由主義の立場に立ち、自由で私的な経済主体（企業および家計）による自由競争システム・自由経済が機能しているという考え方。
新制度学派	制度を「人々の相互作用に枠組みを与えるために作り出された制約」と定義し、制度のあり方が開発に重要な役割を果たすとする考え方のこと。途上国では市場が未発達あるいは欠如しており、経済発展のためには市場に替わる、もしくは市場を補完する制度・組織が必要であるとす。
成果によるマネジメント	Management by Result(MbR)：途上国の公的部門の経営にインセンティブを持ち込むための方策の一つとしてとらえられている。OECDによると次の3つの類型に分類される。組織内部の運営改善を目標とするタイプ、組織のアカウンタビリティ*と統制・管理を目標とするタイプ、費用の節減を目標とするタイプ。
政府の失敗	Government Failure：政府の市場介入の介入により、競争市場に歪みが生じ、最適な均衡状態を達成できないこと。
セクター・プログラム	Sector Program：途上国が援助国や国際機関、NGO等とともにセクター開発計画を策定し、この計画に沿って開発や援助をすすめるという試み。Sector Wide Approaches(SWAPs)という場合もある。
絶対貧困	所得もしくは消費が、社会的に認められる生活水準の最低必用限度に達していない状態を指す。社会的に認められる生活水準の最低必用限度を示すものが、(絶対)貧困線とよばれ、この絶対貧困線以下の所得もしくは消費の人々を貧困層とみなす。絶対貧困線を使って測った指数（例えば貧困者比率など）の増減で、貧困の推移を計測する。絶対貧困線は、1日1USドル（1985年の1ドルを購買力平価で換算したもの）が国際比較上良く使われる。国によっては、独自に貧困線を算出している場合もある（例えば、1日の必用最低カロリーからこのカロリーを得るのに必要な金額を算出し、これに食料以外の生活必需品を上乗せして計算するなど）。
セレクトイビティ	Selectivity：援助の選択的実施。
ソーシャル・セーフティ・ネット	Social Safety Net：社会的安全網。貧困軽減のための総合的施策として提供されるもので、交易条件の悪化や飢餓等の予想外のショック等から貧困層を助けるための生活保証制度の総称。具体的には食料補助、公的雇用制度、及び社会保障などを指す。
地球公共財	Global Public Goods：地球規模の問題に対処する枠組み。グローバル化が進んだ結果、従来は国内の公共財*と考えられていたものが、国家間で連動するようになった。
トリクルダウン仮説	Trickle down Hypothesis：開発途上国で資本蓄積の不足が克服され、近代部門を中心に経済成長が持続すれば、その成果は政府の介入なしに自動的に国内全体に浸透し(トリクルダウン)、停滞部門の生産性も引き上がるとする仮説。この仮説は、「資本蓄積の克服および近代部門の経済成長に寄与することが援助の役割である」との考えの根拠となった。しかし、一国のマクロ経済成長を達成しても貧困問題は解決されないことが顕在化するにつれ、1970年代のBHN*という概念が新たに生まれた。
ニュー・パブリック・マネジメント	New Public Management(NPM)：民間のマネジメント手法を公共部門へ導入し、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという行政運営の考え方で、1980年代半ばより欧米諸国で実施されている。その特徴としては 競争原理の導入、成果による評価、政策の企画立案とその執行の分離がある。
人間開発	Human Development：1986年にUNDP*がトルコのアンカラで開催した「人間開発」をテーマとするセミナーを契機として、開発の最も基本的な目的は、人間が長く健康に創造的な人生を享受できる環境を整えることであるという考え方が提起された。1990年に刊行された「人間開発報告」において、この「人間開発」という概念は、「人間の選択を拡大する過程」と定義されている。この「人間の選択」には様々なものが含まれるが、最も重要な選択は長く健康な人生をおくること、教育を受け過不足のない生活水準を維持することに関するものであり、さらに、政治的自由、保障された人権や自己尊重なども人間開発の過程において拡大されるべき選択肢として挙げられている。
人間開発指標	Human Development Index(HDI)：保健（出生時平均余命）、教育水準（識字率及び平均就学年数）、実質購買力による所得水準という3指標から算出される、「人間開発」の度合いを測る指標。地域別HDIや性別HDIなど、HDIに基づくより詳細な指標算出の試みも行われている。
ノン・プロジェクト無償(ノン・プロジェクト無償)	無償資金協力の一つで経済構造改善努力支援ともいう。特定のプロジェクト実施ではなく、国際収支/財政収支支援を目的とする資金援助。経済困難が深刻化している開発途上国が、世界銀行・IMF*の合意の下に経済構造調整政策を推進していく上で緊急に必要なとする物資の輸入を支援する。
貧困削減に向けた二面的戦略	Two-Part Strategy：1990年の世界銀行の「世界開発報告」において貧困対策の新たな戦略として提唱された考え方で、経済開発と社会開発が等しく重要な貧困解消の要素であり、相互に関連・強化しあう関係にあるという認識に基づき、「労働集約的な成長」と「人間への投資」をそれぞれ促進することを旨とする開発戦略。貧困層への経済機会の提供促進と貧困層への確実な社会サービスの提供、適切な資本移転と社会安全網の整備等を主な内容とする。

用語・略語	概要
貧困弾力性	ある変数に対して貧困指数が変化する割合を指す。例えば、成長に対する貧困弾力性であれば、成長率が1%変化した場合に貧困指数が何%変化するかによってとらえる。
ファンジビリティ	Fungibility: 資金流用可能性。ドナー側が意図したこと以外の目的に結果的に援助資金が流れること。
プログラム援助	Program Assistance: 対象を特定の開発事業計画(プロジェクト)に限定せず、より広範な開発計画(プログラム)を実施するにあたり、必要となる資機材および役務の購入資金を借款や贈与によって供与する援助。
平和構築	Peace Building: 紛争予防、紛争和解、そして復興支援までを網羅する全体的なアプローチ。従来の軍事的、政治的枠組みに加えて、開発援助を行うことにより、トータルな形で対処して平和を達成しようとする概念。
ミレニアム開発目標	Millennium Development Goals(MDGs): 国連、OECD*、IMF*、世界銀行によって1990年代に策定された国際開発目標が2000年9月の国連総会で拡充され、採択されたもの。MDGsに示された2015年までの達成目標は以下の8点である。 極度の貧困と飢餓の撲滅、 初等教育の完全普及、 ジェンダーの平等・女性のエンパワメントの達成、 子供の死亡率削減、 妊産婦の健康の改善、 HIV/エイズ・マラリアなどの疾病の蔓延防止、 持続可能な環境づくり、 グローバルな開発パートナーシップの構築。
モンテレイ国連開発資金国際会議	United Nations International Conference on Financing for Development in Monterrey: 2002年3月にメキシコのモンテレイで行われた国連開発資金国際会議。米国や欧州連合(EU)がODAの増額を約束し、民主化など一定の条件を満たす開発途上国に資金を優先配分する原則などが確認された(モンテレイ合意)。
輸出加工区	Export Processing Zone: 外国投資を誘致するために、施設を整え、進出企業に数々の特典を与えられた特別地域。
輸出ペシミズム	途上国の主要輸出品である第一次産品は成長を牽引するものにはならないとする考え。
輸入代替	Import Substitution: 国内産業を保護関税などの保護政策の下で育成し、今まで輸入に頼っていた財を国内で生産できるように努力すること。
レジーム	Regime: 特定の問題領域においてアクターの期待を収斂させる規範、原理、ルール、政策決定手続きのセット。
ワシントン・コンセンサス	Washington Consensus: J. ウィリアムソンにより1993年に骨子がまとめられた構造調整*政策。自由な市場と健全な通貨が経済を発展させるとするもの。
援助機関・国際機関	
AfDB	African Development Bank: アフリカ開発銀行。
DFID	Department for International Development: 英国国際開発庁。
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations: 国連食糧農業機関。
GTZ	Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit: ドイツ技術協力公社。
IMF	International Monetary Fund: 国際通貨基金。
JICA	Japan International Cooperation Agency: 国際協力事業団。
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau: ドイツ復興金融公庫。
OECD/DAC	Organization for Economic Co-operation and Development / Development Assistance Committee: 経済協力開発機構・開発援助委員会。
Sida	Swedish International Development Cooperation Agency: スウェーデン国際開発協力庁。
UNDP	United Nations Development Programme: 国連開発計画。
UNCTAD	United Nations Conference for Trade and Development: 国連貿易開発会議。
UNICEF	United Nations Children's Fund: 国連児童基金、ユニセフ。
World Bank (世界銀行)	国際復興開発銀行(International Bank for Reconstruction and Development: IBRD)と国際開発協会(International Development Association: IDA)の二機関を指すことが多い。世界銀行グループには、他に国際金融公社(International Finance Corporation: IFC)、多国間投資保証機関(Multilateral Investment Guarantee Agency: MIGA)、投資紛争解決国際センター(International Centre for Settlement of Investment Disputes: ICSID)がある。
WTO	World Trade Organization: 世界貿易機構。

*印は用語・略語解説があるもの。

出所: 国際開発ジャーナル社『国際協力用語集』及び集英社『情報知識imidas2002』、東洋経済新報社『経済協力用語辞典』、岩波書店『経済学辞典』、国際協力事業団報告書等を参考に作成。

目次

序文

用語・略語解説

1. 序章

1-1 本報告書の背景

1-2 本報告書のねらい

1-3 研究実施体制

2. アフリカの現状と課題

2-1 アフリカの開発問題（概観）

2-1-1 「世界の開発問題の焦点」としてのアフリカ

2-1-2 アフリカが抱える諸問題

2-1-3 発展を阻害する初期条件

2-2 これまでの開発への取り組み

2-2-1 アフリカ開発の軌跡と挫折

2-2-2 政治・経済・社会面での試み

3. これまでの援助の動向とレビュー（主要ドナーとわが国）

3-1 主要ドナーの対アフリカ援助

3-1-1 概観

3-1-2 主要ドナー

3-2 わが国の対アフリカ援助：動向とレビュー

3-2-1 わが国の援助動向

3-2-2 援助実施上の制約要因

4. 新たな開発戦略：21世紀のアフリカと国際社会の挑戦

4-1 開発戦略の模索

4-1-1 開発戦略の模索

4-1-2 開発戦略の包括化と貧困削減の主流化

4-1-3 貧困削減戦略ペーパー（PRSP）アプローチの形成と開発戦略枠組みのグローバル化

4-1-4 PRSP アプローチについての考察

4-1-5 アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）

4-2 援助アプローチの見直し：援助協調とセクター・プログラム

4-2-1 これまでの援助アプローチに対するドナー等の問題意識

- 4-2-2 援助アプローチ見直しの主要なポイント（政策論、理念等）
- 4-2-3 新しい援助アプローチの展開と課題
- 4-2-4 セクター・プログラムについての考察

5. わが国の対アフリカ援助に関するインプリケーション（含意）

5-1 基本的な考え方

- 5-1-1 アフリカに関する基本認識：アフリカの基本構造の不変と 21 世紀の新たな挑戦
- 5-1-2 わが国の ODA を巡る環境

5-2 アフリカに対する援助のフレームワーク

- 5-2-1 なぜ今、アフリカに援助をするのか
- 5-2-2 援助戦略についての考察
- 5-2-3 援助アプローチ・手法についての今度の検討課題

参考文献リスト

付属参考資料